

日本経営学会第84回大会予告…………… 1	機関誌編集委員会からのお知らせ…………… 4
コールフォーペーパー募集…………… 2	『日本経営学会誌』投稿規定…………… 5
日本経営学会第85回大会情報…………… 3	学会賞の推薦について…………… 6
経営関連学会協議会からの報告…………… 3	事務連絡事項…………… 6
国際交流委員会からのお知らせ…………… 3	住所、所属機関等変更・訂正一覧…………… 8

日本経営学会第84回大会予告 2010.9.2~5 於：石巻専修大学

九州産業大学で開催されました第83回大会の会員総会にてご報告しました通り、第84回大会は、「新たな経営原理の探究」を統一論題として開催されます。サブテーマは、①「市場経済と企業の社会性」、②「グローバル化への対応と課題」、③「企業経営の持続性」の3点といたしました。

①では市場経済化のなかで企業におけるCSRへの組織的取り組みが拡大し、経営学研究の領域でのCSR研究、社会的企業論研究などが活発化しておりこのような企業の社会性を重視する方向を新たな経営原理の探究という視点からとりあげ検討することをねらいとしています。②ではグローバル化が企業の制度、経営原理、経営慣行、財務、組織などさまざまな局面に問題を提起しており、アジア諸国へ進出している日本企業が直面している問題には伝統的な経営慣行の変革を求める問題も含まれています。これらの問題への対応は経営原理の再検討を促すという視点から新たな経営原理の方向を探究していこうと考えます。③では、日本には200年以上の長期にわたって存続する企業が国際的に比較して極めて数多く存在し活動しており、なぜ日本では企業経営の持続性が維持されているのか、持続性追求の意義および持続性の条件を新たな経営原理の探究という視点から明らかにしたいと考えます。

自由論題報告者につきましては、各部会からの推薦予定者およびCFP方式（一般および院生セッション）に応募された方々をお願いすることになっています。また本大会でもワークショップとペーパー展示につきましてもこれまでの大会と同様に予定をいたしておりますので多数のお申し込みをお願いいたします。

（第84回大会プログラム委員会委員長 菊池 敏夫）

大会委員長からの一言

日本経営学会第84回全国大会を、2010年9月2日（木）～9月5日（日）の日程で、石巻専修大学（宮城県石巻市）において開催させて頂くことになりました。9月2日は理事会及び各種委員会。統一論題・自由論題等のプログラムは9月3日より開催されます。菊池敏夫プログラム委員長（中央学院大学）のご挨拶にもありますように、第84回大会は、「新たな経営原理の探究」を統一論題に掲げ、3つのサブテーマ（「市場経済と企業の社会性」「グローバル化への対応と課題」「企業経営の持続性」）が設定されております。本学での大会開催が、新たな経営学の新生面を切り開く機会となり、21世紀における日本経営学会のレーゾンデートルとその展望を確認できる大会にできればと念願しています。

大会の運営には次の6名の大会委員があたります。戦後初めて東北で開催される経営学会全国大会であり、委員一同、大成功の大会にしなければと思いを強くしております。また近隣には、日本有数の観光地、日本三景の一つであります、「松島」を擁しております。江戸時代元禄期に松尾芭蕉は東北行脚に出て、その紀行文が『奥の細道』になっており、松島、石巻がその印象をとどめているところです。ぜひ日本経営学会大会を機会に石巻にお越しいただけることを念願する次第であります。

伊藤 宣生（事務局長）、大坂 良宏、三森 敏正、杉田 博、李 東勲

（第84回大会委員長 晴山 俊雄）

自由論題の報告者を CFP 方式で募集します

各部会推薦により自由論題報告者を決定する方式とは別に、各会員の自発的応募によりプログラム委員会が自由論題報告者を審査選考する方式を採用しています（いわゆるコールフォーペーパー：CFP方式です）。

一般会員はいうまでもなく、とくに大学院生会員に対して報告機会を拡充することを意図しております。約35名をCFP方式にて選考します。ふるってご応募ください。

〔募集要領〕

- 1) 設定報告者数 一般会員 20 名、大学院生会員 15 名、合計 35 名
- 2) 報告討論時間 1 報告につき 一般会員 報告 25 分 + 質疑 15 分 = 40 分
大学院生会員 報告 15 分 + 質疑 10 分 = 25 分
- 3) 応募申込締切 一般会員 2010 年 5 月 7 日（金）
大学院生会員 2010 年 5 月 7 日（金）
- 4) 報告申込先 日本経営学会第 84 回大会プログラム委員会事務局
〒986-8580 宮城県石巻市南境新水戸 1 番地
石巻専修大学 日本経営学会第 84 回大会準備室（3108 研究室）
晴山俊雄・大坂良宏
Tel : 0225 - 22 - 7713（内線 3008） Fax : 0225 - 22 - 7746
E-mail : 84pro@isenshu-u.ac.jp

5) 申込書類様式

A4 サイズ用紙 1 枚に、氏名、所属（現職・職位）、連絡先、電話番号、FAX 番号、E-mail アドレスを明記し、報告テーマおよび報告要旨（問題意識、論点、視点）を横書き 40 字 × 30 行（1,200 字）以内にまとめ、それを 7 部コピーして提出してください。なお応募者のあて先を記載した返信用はがき 1 枚を必ず同封してください。

6) 諾否審査

別に定める選考基準により、プログラム委員会にて審査・選考し、5 月中旬までに決定し、はがきで通知します。

7) 大会期日の関係から大会主催校が作成する『報告要旨集』用の原稿締切は 2010 年 6 月 28 日（月）必着となります。許諾通知から原稿締切までは極めて短期間です。応募者は、その点をあらかじめお含みおきのうえご応募ください。

ペーパー展示会の参加者を募集します

- 1) 論文の抜刷やワーキングペーパーによる大会参加です。会員であれば、事前に掲示希望の届けをすれば、論文の抜刷やワーキングペーパーを自由に持ち込んで提示・配布することができます。
- 2) 設定件数に制限はありませんが、会場設営の問題もありますので、参加希望者は 2010 年 7 月下旬までに、大会当番校まで、氏名、所属、連絡先、電話番号などを明記し、E-mail（84pro@isenshu-u.ac.jp）石巻専修大学 日本経営学会第 84 回大会準備室までご連絡ください。なお、会場に余裕があれば、大会当日の受付も致します。

日本経営学会第85回大会情報

日本経営学会第85回大会は、2011年9月7日（水）～10日（土）の日程で、兵庫県神戸市にあります甲南大学において開催される予定です。初日の9月7日（水）は理事会、常任理事会および各種委員会に当てられますので、統一論題および自由論題などのプログラムは、9月8日（木）から始まります。

プログラム委員会を構成する理事会選出委員は、廣瀬幹好（委員長代行）、齋藤貞之、水谷内徹也、深山明の各理事、また大会主催校である甲南大学側選出委員は、河野昭三、庭本佳和の各委員です。統一論題テーマなどにつきましては、先に実施しました全理事を対象とするアンケートの結果を参考に、現在、プログラム委員会において鋭意検討中です。これまでの大会での成果を踏まえつつ、危機の時代における企業経営の根本的課題と経営学の存在意義を問う統一論題テーマを設定したいと考えています。統一論題サブテーマ、自由論題、ワークショップなどのあり方については、例年通りに行いたいと考えておりますが、現段階では詳細を決めておりませんので、決まり次第ご報告させていただきます。

第85回大会につきまして、ご意見などがございましたら、プログラム委員長代行または各委員までお申し出ください。会員の皆様のご協力を得て大会開催の準備を進めてまいりたいと考えておりますので、ご協力のほど宜しくお願い申し上げます。

（85回大会プログラム委員長代行 廣瀬 幹好）

経営関連学会協議会からの報告

1. 2009年11月15日（日）、午前の理事会に続いて、午後1時より本年度第1回目の評議員会が日本大学経済学部において開催された。評議員会で承認された主な議題は、平成20年度の決算報告、平成21年度の予算案、平成21年度の活動計画（「経営」概念の定義に関するアンケート調査とシンポジウムの具体案の作成）、等である。
2. 2010年2月21日（日）、今年度第4回目の理事会（11：00～12：00）および本年度第2回目の評議員会（13：00～14：00）がハリウッド大学院大学において開催され、「経営」概念に関するアンケート調査の中間報告と未回答の学会への協力依頼の継続、および今後の検討事項として全構成学会の会員全員に対するアンケート調査計画の検討、等の報告があり、了承された。引き続き、14：00より17：50まで、経営関連学会協議会第2回シンポジウム「経営学の明日を創る」が行われ、横澤利昌氏の総会司会のもと、北澤宏一氏（科学技術振興機構理事長）の基調講演に続いて、菊池敏夫氏・中田信哉氏・原田昇氏・能勢豊一氏の4人からパネラーとして報告があり、活発な議論が展開された。

（文責：林 正樹）

国際交流委員会からのお知らせ

IFSAM2010について

既にご案内のように、IFSAM 2010パリ大会が、7月8日から10日までフランス国立工芸院（CNAM）とパリ商業高等大学（ISC）を中心会場として開催されます。4月30日までの早期登録やプログラムの概略については大会HP（www.ifsam2010.org）をご覧ください。

Asia Academy of Management2010について

アジア経営学会2010が12月12日から14日まで中国マカオで開催されます。毎年、アメリカ経営学会（AOM）で

独自のセッションとパーティを開催するなど、存在感を増しつつある学会です。現在、call for papers中で、締切りが5月31日となっています。日本からの報告者を是非とも、と期待されていますので、海外での研究報告を予定している会員諸氏におかれましてはご検討ください。大会等の詳細につきましてはHP（www.baf.cuhk.edu.hk/asia-aom）をご覧ください。

（国際関係担当常任理事 大月 博司）

機関誌編集委員会からのお知らせ

1. 『日本経営学会誌』24号は2009年10月に発行されました。投稿論文6本と書評1本が掲載されています。同25号は2010年5月の刊行に向けて、現在編集作業を進めているところです。09年の投稿及び審査状況は（10年3月10日現在）、投稿論文数が39本、このうち採択が8本、不採択が20本、審査中が8本、取り下げが3本で、採択率は28.6%でした。08年の投稿論文数は40本、採択率は45.0%でしたので、09年の投稿論文数はほぼ08年並みとして、採択率は低下しました。また、審査対象となった28本の審査期間は平均129日でした。08年の審査期間が平均123日だったことを考えれば、やや長くなっていますが、この点は、修正、再修正と根気強く投稿論文の質向上を図ろうとする査読者の姿勢と無縁ではないと思われます。編集委員会としても審査期間の短縮化に向けて努力します。

2. 『日本経営学会誌』は桜井 徹・前編集委員長のご尽力で23号（09年5月発行）から書評を掲載しています。同号には日本経営学会賞受賞図書2点の書評が、24号には一般会員の図書1点の書評が掲載されました。09年には6点の書評対象候補図書を受け付け、現在編集中のものを除いた3本の書評が25号に掲載される予定です。書評対象候補図書が増加したことは、本誌への書評掲載が一般会員諸兄姉にも認知されつつあることと受け止めています。

書評への応募の際には、『日本経営学会誌』23号以降の表紙裏に掲載されています「書評対象候補図書応募要領」をご一読ください。書評対象候補図書は、「日本経営学会会員の学術性の高い図書（単著もしくは共著）で、書評希望申し入れの時点で、原則として刊行後1年未満のもの」です。書評を希望される会員（自薦・他薦）は、図書2冊を添えて、機関誌編集長にお申し出ください。応募された候補図書は、投稿論文とほぼ同様の編集手順、すなわち、著者の所属ないし経歴に応じて、書評対象候補図書を東日本と西日本の編集委員会に振り分け、各編集委員会が担当委員を委嘱し、担当委員が適切な書評者を推薦するという手順を踏みます。

3. 論文の投稿について、編集委員会からいくつかのお願いがあります。

第1は、投稿文字数厳守のお願いです。これまで何度か「学会ニュース」、「編集後記」においてお願いしていますが、未だに守っていただけない投稿論文が少なくありません。投稿者の氏名、住所、所属機関などを記した表紙に「1行文字数×行数」（行数は本文行数と注・図表・文献リストを換算した行数とを含む）を明記し、自己点検をお願いします。修正論文においても同様に明記してください。文字数の厳守は、投稿者機会の公平性を確保するためばかりでなく、速やかな編集作業や日本経営学会の健全な財政を維持するためにも必要なことをご理解ください。

第2は、投稿者氏名の秘匿に関わるお願いです。投稿規定では、「原稿自体の冒頭には、論文題名、キーワード5項目を記入し、氏名は絶対に記入しないこと」と、原稿から投稿者氏名を秘匿することになっています。この他にも例えば、引用・参考文献に複数以上の投稿者の自著を掲載したり、指導教員などに謝辞を述べたり、また科学研究費補助の課題番号を記載したりすることなど、投稿者を推認できる記述がないか点検をお願いします。これらの事項は、投稿論文の採択が決定した後、完成論文を送付していただく段階で追記していただくことが可能です。

第3は、共著論文の投稿資格に関するお願いです。単著論文での投稿資格は、日本経営学会会員であることですが、共著論文の場合も、共著者全員が日本経営学会会員である必要があります。会員（投稿）資格に関連して、当該年度の会費を納入されていない方の投稿論文は審査に入ることができませんので、投稿に際してご留意ください。

（機関誌編集委員長・亀田速穂）

『日本経営学会誌』投稿規定 (2009.9.1改正)

1. 投稿者は、原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は、日本経営学会の研究目的に則したテーマのもとに日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。
なお審査過程にある投稿論文は、同時に他機関の各種出版物への投稿およびWEB等による公表をしてはならない。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に採択・掲載された論文を執筆者が他の出版物等(インターネット等による情報システム; WEBを含む)に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得ると同時に、その出版物等に『日本経営学会誌』(No.、刊行年月)に掲載された論文である事を明記しなければならない。
5. 原稿は、原則としてワープロによる横書きとする。本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内(但し、注と文献リストの文字数は0.64掛けて計算し、A4で40字×40行×12.5枚以内を厳守)、英語の場合は6,000語以内(A4でダブル・スペース、12.5枚以内を厳守)とする。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して、原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
 - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表: 19行×44字= 836字
 - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表: 10行×44字= 440字(いずれもタイトル1行と注記1行を含む)
7. 引用文献については、本文では(著者名と出版年)で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 投稿原稿に、論文題名、投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書き、電話・FAX・E-mail等の通信番号および1行当たりの文字数(40字)と行数(注・図表・文献リストは上記の換算による)を記入した表紙をつける。原稿自体の冒頭には、論文題名、キーワード5項目を記入し、氏名等は絶対に記入しないこと。
9. 投稿に際しては、原稿のコピー及び論文要旨(原稿が日本文の場合は約1,600字、同英文の場合は約600語)を各5部提出すること。
10. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
11. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
12. 採用が決定された原稿については、改めて当初の形式に即した最終原稿、英文要旨(約300語で、ネイティブ・チェックを受けたもの)、それらを収録したフロッピーの提出が求められる。
13. 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改訂は原則として認めない。
14. 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
15. 投稿原稿などは一切返却しない。
16. 投稿先は編集委員長とする。

投稿先 編集委員長 亀田 速穂

〒631-8502 奈良市山稜町1500 奈良大学社会学部

TEL・FAX: 0742-41-9549

メール・アドレス: kamedah@daibutsu.nara-u.ac.jp

第25号の刊行予定は2010年5月です。

原稿は常時募集しております。

学会賞の推薦について

本年も学会賞の推薦を募集いたします。同賞の規定につきましては、『学会ニュース』2004年9月号3～4ページあるいは学会のホームページ (<http://www.soc.nii.ac.jp/jsba>) に掲載されております。本年度は、2009年1月1日から2009年12月31日までに出版された刊行時45歳以下の会員による和文もしくは英文の著書および同期間に刊行された『日本経営学会誌』に収録された論文が対象になります。論文部門は会員による推薦がなくても自動的に候補作になりますが、著書部門の候補作になるためには会員の推薦（もしくは審査委員の推薦）が必要です。自薦・他薦どちらでも結構ですので、すぐれた著作の推薦をお願いいたします。推薦文書の形式は学会のホームページからダウンロードすることが可能です。また、この形式を使用しない場合でも、同様の情報を含むワープロ文書であれば受け付けます。2010年4月30日までに推薦文書を学会事務所宛にお送りいただければ幸いです。

なお、審査結果の発表と表彰は9月の大会の総会で行い、受賞者には表彰状と盾が授与されます。

(学会賞審査委員長 深山 明)

事務連絡事項

*会員名簿記載事項が事実と相違する場合は、文書の郵送その他学会事務の処理に支障をきたしますので、その変更、特に住所の変更がありました場合には、すみやかに下記学会事務所宛ご連絡下さい。また、住所等の変更は学会ニュースへの掲載を原則としています。掲載を希望されない場合は、ご連絡いただく際に、その点を必ずお伝え下さい。

〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学大学院 商学研究科
第二研究館 商学研究室気付 経営学部門共同研究室内
日本経営学会
TEL 042-580-8571

*経営学論集（第80集）は会費納入会員に（株）千倉書房より9月に配送いたします。なお、会員名簿を2年ごとに発行していましたが、今回から3年ごとの発行に変更されました。次回発行は2011年になりますので、予めご承知おき下さい。

*日本経営学会の公式ウェブサイトでは学会に関するあらゆる情報（大会案内、各部会例会案内、入会資格・申込み用紙、学会ニュースなど）を掲載しておりますので、是非ご確認下さい。

なお、年2回発行の学会ニュースではカバーできない急ぎの事項も随時ホームページに掲載致しますので、折にふれてホームページをご確認いただければ幸いです。（<http://www.soc.nii.ac.jp/jsba/index.html>）

*学会事務所の事務員の勤務は、月・水・金曜日の10時から17時まで（但し12時から13時までは昼休み）ですので、電話連絡に関しましては、月・水・金曜日上記時間帯にお願い致します。

*シニア会員制度

資格を満たす会員でシニア会員への変更を希望される方は、事務所までご連絡下さい。

*学会費について

日本経営学会の学会費は、2010年3月現在、一般会員10,000円、シニア会員5,000円です。会費納入に関する口座番号等の情報につきましては学会ホームページ（トップページの「会費納入について」をクリック）をご覧ください。

*住所変更について

住所変更は電話でも承っておりますが、葉書など郵送でお知らせいただくと、住所などの誤入力などで会員の皆様にご負担をかけることが少なくなると考えられます。ご協力いただければ幸いです。

* 大学院生特例の廃止

既に昨年3月発行の学会ニュースでもお知らせしたように、2010年9月に石巻専修大学で開催される第84回大会から、院生セッションでの発表は3月までに入会を承認された方に限定されます。3月末時点で非会員の方は大学院生でも発表資格がありませんので、ご注意下さい。

(事務所幹事 加藤 俊彦)